

## 新規及び主たる事業

本表は、令和4年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
総 務 費	継	職員研修事業	4,225	自主研修を実施するとともに、視察研修又は外部専門研修のうちから各課の希望により選択できる選択制研修を実施する。	総務課
	継	人権を守る市民の集い事業	367	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	人権推進課
	継	第六次北本市男女行動計画策定事業	2,255	男女共同参画社会基本法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の第六次男女行動計画を策定する。	
	新	電子申請システム事業	1,452	行政手続のオンライン化を推進するとともに、市民の利便性の向上を図るため、簡単で使いやすい電子申請システムを構築する。	行政経営課
	継	AI・RPA事業	3,099	作業時間の短縮等による業務の効率化を図るため、AI及びRPA等のデジタルツールの活用を推進する。	
	新	北本駅西口ビルエレベーター更新事業	40,142	経年劣化した北本駅西口ビルエレベーターの更新工事を実施する。	総務課
	新	企業版ふるさと納税事業	1,100	寄附候補企業のリスト化及びプロジェクト提案並びに寄附企業における利益の整理・検討及びマッチング後のフォローアップを行い、企業版ふるさと納税を推進する。	市長公室
	継	シティプロモーション推進事業	12,110	まちの魅力を創造、洗練し、効果的に発信・活用することにより、交流人口、関係人口、定住人口を増加させ、まちの活力を維持していくため、シティプロモーション事業を一体的に実施する。令和4年度は、移住・定住・創業パッケージ事業、マーケットの学校事業等を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	新	固定資産税標準宅地鑑定評価事業	12,792	3年ごとに実施する評価替えに当たり、不動産鑑定士に標準宅地の鑑定評価を委託する。	税務課
	新	QRコード納付書導入事業	2,061	国の規制改革実施計画に基づき、令和5年度から地方税の納付書にQRコードを付するため、システム改修を行う。	
	新	市税等電子マネー収納事業	581	市税等の納付環境の整備のため、スマートフォンによる電子マネー収納を実施する。	
	継	平和啓発事業	401	平和や命の大切さについて、考える機会を与えることを目的に「平和を考える集い」などを実施する。	市民課
	継	デマンドバス運行事業	33,026	市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行する。	くらし安全課
	新	参議院議員通常選挙事務事業	36,561	令和4年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙を任期満了前30日以内に執行する。	選挙管理委員会事務局
	新	埼玉県議会議員選挙事務事業	11,840	令和5年4月29日任期満了による埼玉県議会議員選挙を任期満了前30日以内に執行する。	
	新	北本市議会議員及び市長選挙事務事業	2,365	令和5年4月30日任期満了による北本市議会議員及び北本市長選挙を任期満了前30日以内に執行する。	
	継	第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業	2,166	社会福祉法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定する。	共生福祉課
	継	民生委員・児童委員活動費補助金交付事業	19,000	地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行う。	
	継	重層的支援体制整備事業	749	地域共生社会の実現に向け、庁内連携体制の構築や多様な関係機関が参加する重層的支援会議を開催する。	
継	特別会計繰出金	867,476	介護保険特別会計繰出金	高齢介護課	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	特別会計繰出金	181,174	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
	継	特別会計繰出金	411,648	国民健康保険特別会計繰出金	
	新	第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画策定事業	2,178	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間の第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画を策定するため、サービス利用等に関するアンケート調査を行う。	障がい福祉課
	継	重度心身障害者医療費支給事業	128,017	重度心身障害者の医療に係る負担を軽減するため、医療費の自己負担分を支給するもの。令和4年4月から市内医療機関等での窓口払い廃止の対象者を、受給者全員に拡大する。さらに、令和4年10月から県内医療機関等で、窓口払いを廃止する。	
	新	高齢者福祉計画2024・第9期介護保険事業計画策定事業	757	老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間の高齢者福祉計画2024・第9期介護保険事業計画を策定するため、サービス利用等に関するアンケート調査を行う。 (一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で1,595千円を計上)	高齢介護課
	継	後期高齢者医療広域連合負担事業	718,804	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課
	継	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	4,179	後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施し、健康課題のある方に個別支援等を行う。	
	継	子育て応援事業	5,733	令和3年4月1日以降に出生した子どもの保護者を対象に、子ども1人につき3万円分の「こども商品券」を3回に分けて交付する。	子育て支援課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継	こども・ひとり親家庭等医療費支給事業	249,113	子どもやひとり親家庭等が、必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療費の一部を支給する。令和4年度から県内医療機関等における窓口払いを廃止する。	保育課
	継	多子出産祝金等支給事業	4,500	安心して子どもを産み育てられるまちを目指して、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子を出産した保護者に対し祝金等を支給する。	
	継	学童保育室管理運営事業	189,383	学童保育室について、指定管理者に管理運営を委託するとともに、利用児童の増加に対応するため、令和4年度から新たに開設する民設放課後児童クラブに対し、運営費を補助する。	
	継	民間保育施設等補助金交付事業	75,259	1歳児や障がい児を受け入れる際の保育士の配置に要する経費、延長保育やアレルギー対応給食のための経費等の一部を補助する。	
	継	病児保育事業	16,427	保護者の子育て及び就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に、北里大学メディカルセンター内において病児保育事業を実施する。	
	継	民間保育所建設補助金交付事業	48,012	0歳から2歳児までにおける保育利用枠を確保するため、民間事業者に対し施設の整備に要する経費の一部を補助する。	
	新	新中央保育所整備事業	617,490	令和5年度中に開所予定の(仮称)新中央保育所の整備に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び外構整備工事等を実施する。	
	継	子育て世代包括支援センター運営事業	6,950	市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、育児相談、産後ケア等を実施する子育て世代包括支援センターを運営する。	
	新	産婦健康診査事業	1,950	支援が必要な産婦を把握し、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るとともに、支援体制の強化につなげるため、産婦健康診査を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
農林水産業費       商 工 費	新	成人歯科個別健診事業	2,802	歯周病を予防し、歯の喪失を抑えることにより、市民の健康保持・増進を図るため、成人歯科健康診査を実施する。令和4年度から健診方法を個別健診に変更することで、受診機会を増やし、受診率の向上につなげる。	環境課       産業観光課    市民課  産業観光課
	継	がん検診事業	64,391	がんを早期に発見し、治療につなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺のがん検診を実施する。	
	継	予防接種事業	189,215	感染症予防のため、定期予防接種、任意予防接種補助金の交付等を実施する。	
	継	健康長寿ウォーキング事業	1,502	市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、運動教室等への参加費用を補助する。（一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で1,812千円を計上）	
	新	高齢者等ごみ出し支援事業	3,763	高齢や障がいが理由で、家庭ごみをごみ集積所まで搬出することが困難な市民に対し、個別に訪問収集を実施する。	
	継	一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	50,300	一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行う。	
	継	北本ブランド創出事業	1,700	農産物等の地域資源の販路の開拓を図るため、農業生産者及び商工者等で構成する協議会を設立し、包括連携協定を締結した企業と連携し、地域ブランド化を進める。	
	継	農業次世代人材投資事業補助金交付事業	3,000	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する支援を行う。	
	継	消費者行政推進事業	4,437	市民の消費生活に関する問題を身近で解決を図り、消費者被害の未然防止に努めて、安心・安全な生活を実現する。	
継	空き店舗等活用推進事業補助金交付事業	1,000	新たなビジネスと市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、当該創業に要する経費の一部を補助する。		

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
土 木 費	継	北本まつり支援事業	8,400	北本まつり「宵まつり」及び「産業まつり」の開催にあたり、まつりを通して子どもたちのふるさと意識の醸成、地場産品等のPR及び事業者と市民との交流の促進を図るため、まつりの企画及び運営に対する支援を行う。	建設課
	継	森林セラピー事業	2,772	森林セラピー基地の認定制度を活用し、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くPRし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進する。	
	継	道路情報管理システム事業	12,000	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、引き続き道路情報管理システムの確立を行う。	
	新	通学路安全対策事業	56,057	通学路の合同点検結果を踏まえ、通学路の交通安全対策を実施する。舗装工事(39,466)、交通安全施設等整備工事(16,591)	
	継	道路維持事業	83,693	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(10,600)、舗装工事(30,593)、道路補修工事(42,500)	
	継	道路照明灯等設置事業	21,326	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明器具の交換時期への対応を行う。	
	継	交通安全施設等整備事業	5,500	交通安全を確保するため、通学路の安全対策、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	
	継	道路新設改良事業	78,000	道路の拡幅整備を行う。調査設計委託料(10,000)、不動産鑑定委託料(6,000)、測量委託料(8,000)、改良工事(10,000)、土地購入費(30,000)、電柱移設負担金(4,000)、物件補償(10,000)	
	新	北本駅東口駅前広場屋根整備事業	15,000	東口駅前広場のバス停を含む歩道部分の屋根かけについて、計画的な整備を行っていくために設計委託を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
消 防 費	継	橋りょう維持事業	14,350	道路法施行規則に基づき、橋りょうの点検を実施するとともに、維持管理を行う。	都市計画政策課
	継	空き家等対策補助金交付事業	3,500	空き家の利活用を図るため、空き家の改修及び解体に要する経費の一部を補助する。	
	新	空き家発生予防住宅リフォーム補助金交付事業	6,000	既存住宅の継続的な活用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助する。	
	継	特別会計繰出金	271,198	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	久保土地区画整理事務所
	継	南部地域整備基金積立事業	100,424	北本市南部地域における都市基盤の整備に要する経費の財源に充当するため、南部地域整備基金への積立てを行う。	都市計画政策課
	継	中央通線整備事業	56,000	中央通線の整備を行う。工事請負費（55,000）、電柱移設負担金（1,000）	建設課
	継	公共下水道事業会計負担及び補助事業	350,565	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	
	新	中央緑地整備事業	31,959	都市計画及び緑の基本計画に基づき、中央緑地の整備推進のため、緑4丁目地内において用地の取得を行う。	都市計画政策課
	新	市民緑地1・2号地再生事業	8,059	市民緑地1・2号地において、雑木林再生のため、老木の伐採剪定による萌芽更新の促進と苗木の植樹を行う。	
	継	埼玉県央広域事務組合負担事業	824,655	埼玉県央広域事務組合負担金	くらし安全課
	新	消防団第1分団ポンプ自動車更新事業	22,883	老朽化した消防団第1分団のポンプ自動車を更新する。	
新	九都県市合同防災訓練事業	10,887	大規模災害に備え、防災関係機関及び地域住民との連携強化と災害対応力向上を図るため、埼玉県と共催で合同防災訓練を実施する。		

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
教 育 費	継	学校規模等適正化検討協議事業	242	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」を踏まえ、適正化対象校調査を実施したうえで、適正化対象校の有無及び適正化の可否を検討する。	教育総務課
	継	コミュニティ・スクール事業	910	学校と地域住民等が連携・協働し、地域とともにある学校づくりを推進するため、小・中学校全校でコミュニティ・スクールの取組を実施する。	学校教育課
	継	小・中一貫教育 学校4・3・2制推進事業	9,488	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小・中学校の教員の相互授業乗り入れを行い、義務教育9年間の適切な支援のための発達段階に応じた指導研究を実施する。	
	継	学習支援室講師配置事業	3,889	不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、生徒の居場所となる学習支援室を中学校3校に設置し、学習支援室講師を配置する。	
	継	I C T支援員配置事業	1,766	学校における授業や校務等で、教員がI C Tを効果的に活用できるよう支援するため、I C T支援員を配置する。	
	継	特別支援教育支援員配置事業	25,156	特別な教育的支援を必要とする児童生徒のサポートを行うため、小中学校に特別支援教育支援員を増員し、配置する。	
	継	学校水泳指導民間委託事業	13,004	生徒の泳力の向上及び施設管理経費の節減を図るため、中学校全4校の水泳指導を民間事業者に委託する。	
	継	放課後子ども教室推進事業	15,938	子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、余裕教室等を活用し、地域の方々等の参画を得て、全小学校において放課後子ども教室推進事業を実施する。	生涯学習課
	新	(仮称) 市民活動交流センター整備事業	14,048	旧栄小学校を有効活用し、生涯学習をはじめとした様々な機能を複合化した(仮称)市民活動交流センターとして整備する。令和4年度は、基本設計及び実施設計を行う。	
新	体育センターバスケットゴール更新事業	7,887	体育センターに設置しているバスケットゴール1組を日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を活用し、更新する。		



(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	市内重要遺跡内容確認調査事業	4,148	市の歴史上重要と考えられる遺跡について、その規模や性格、構造を明らかにするための内容確認調査(学術調査)や啓発活動を行う。	文化財保護課
	新	石戸蒲ザクラ国の天然記念物指定100周年事業	1,030	石戸蒲ザクラが国の天然記念物に指定されてから、令和4年度で100年を迎えるため、改めて石戸蒲ザクラの特徴・価値を市民へ伝える記念展示会とシンポジウムを開催する。	
	新	石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備事業	1,868	国の天然記念物として追加指定された石戸蒲ザクラの北側隣接地について、石戸蒲ザクラの樹勢回復を主目的とした保存・整備を行う。また、老朽化した支柱の交換を行う。	